

【事務事業シート】

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

3 当初

	事 項	中高年代能力開発支援事業費						予算主管課		労政雇用課				
	事 業 概 要	就職氷河期世代を含む中高年代に対し、能力開発に向けた意識啓発を行うとともに、 公共職業訓練に誘導することにより安定就労の促進及び産業人材の育成・供給を図る。						始期		2020				
								終期		2027				
	K P I	能力開発意欲喚起講演会や職業訓練校の訓練体験及び職場見学を通じて就労に向けて職業訓練校に入校した人数												
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度			
		R 4 年 度		目標値	15 人		目標値	15 人		目標値	15 人			
		実績値	3 人		実績値	2 人		実績値	3 人		実績値	2 人		
		ストック /フロー	フロー		達成率	13.33 %		達成率	20 %		達成率	13.3 %		
		コ ス ト		最終現計 予算額	3266 千円		最終現計 予算額	2886 千円		最終現計 予算額	3131 千円		最終現計 予算額	千円
	決算額			3253 千円		決算額	2878 千円		決算額	3131 千円		決算額	千円	
							繰越額	千円		繰越額	千円			
										不用額	千円			
7 年 度	要因分析	要因 能力開発意欲喚起講演会や職業訓練校の訓練体験及び職場見学の参加者数が前年度実績値と同程度であったことに加え、人手不足を背景に企業の採用活動が活発化していることもあり、職業訓練を受講せずとも再就職ができる求職者が増えていることから未達成となった。対象者が抱えている課題は職務経験の不足、年齢など個々様々であり、1会計年度内に職業訓練校への入校につなげる支援の難しさがある。												
		総括												
	見直し方向性	改善	支援の主なターゲットである就職氷河期世代の年齢層が40～50代に上昇していることを踏まえ令和8年度予算執行時に、能力開発意欲喚起講演会の内容の見直しを行うことで、職業訓練校の訓練体験及び職場見学会の参加者の掘り起こしを行い、KPI向上にも繋げる。											

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。